

## 地方分与税制度導入以前の都市財政\*

宮 崎 雅 人  
安 藤 道 人  
古 市 将 人  
倉 地 真太郎

### 要 約

本稿では、市政専門図書館が所有する、貴重な都市歳入歳出決算書のデータを用い、本格的な財政調整制度である地方分与税制度導入以前の1939（昭和14）年度までの中小都市における歳入と歳出の特徴について、総額とともに人口1人当たり額の実質値を用いて検討を行った。得られた知見は次の通りである。歳入においては、市税がその中心であった。総額で見た場合、「地方税整理」後の1928年度から1936年度まで増加傾向にあったのに対し、1人当たり額で見た場合、1930年代に入って減少あるいは横ばいという傾向であった。また、市税に次いで中心的な歳入項目であったのは市債・公債であった。分析対象期間中にいくつか大きな変動が見られるが、それらの背景には高利債借換と時局匡救事業があった。歳出においては、教育費や小学校費といった小学校運営のための経費が非常に大きかった。これらに次いで大きかった経費は市債費・公債費であったが、高利債借換がその変動に大きく寄与していた。また、土木費は歳入における市債・公債に連動する形で増加しておらず、時局匡救事業は様々な経費に計上されて実施されたと考えられる。

### 1 はじめに

戦前の地方財政については、通史や制度形成史、個別の事例研究があり、これまで多く

---

\* 本研究はJ S P S 科研費（課題番号20H01508ならびに20K01733）の助成を受けたものである。

の成果を上げてきた。また、近年では安藤・古市・宮崎（2020）がパネルデータを用い、道府県、都市、町村における歳出入の特徴を明らかにしている。ただし、都市財政の分析に関しては、次のような問題を指摘せねばならない。

「都市」という区分で分析を行った場合、都市全体の財政の動向は、東京、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸という六大都市の影響を強く受ける。たとえば大正半ば（1920年）の市の決算規模では、東京市と大阪市で全体の6割、六大都市計では8割を超えるという状況であった。したがって、「都市」を分析していても、実際には六大都市の分析を行っていたと言っても過言ではない。藤田武夫の「官治的自治」に対抗すべく提示された持田（1993）の「都市財政の公共的事業団体化」という「都市の実像」も六大都市の財政の特徴を描いたものであり、それ以外の都市の特徴は十分に明らかにされていない。

また、大石・金澤編著（2003）において指摘されているように、地方財政の分析は大都市と農村に偏っていた。大石・金澤は積極的に大都市以外の地方都市を取り上げ、慎重に類型化を行って「典型」を抽出して五つの都市を分析しているものの、地方都市全体を網羅する研究ではなく、彼らの類型に基づいて抽出できなかった都市の特徴を描くことはできていない。

さらに、先行研究で用いられてきた財政データの一部には不十分な点がある。たとえば、既存の『内務省統計報告』や『日本帝国統計年鑑』には1936年度以降の個別市や道府県別の町村決算統計がない。

そこで本稿では、こうした研究上の空白と決算統計の空白を埋めるため、市政専門図書館が所有する、貴重な都市歳入歳出決算書（以下、都市決算書）のデータを用い、これまでの研究で十分に明らかにされてこなかった六大都市を除いた全ての都市（以下、中小都市）の財政を対象に、本格的な財政調整制度である地方分与税制度導入以前の1939（昭和14）年度までの歳出入における特徴を明らかにする。なお、同図書館が所有する都市決算書は1922（大正11）年度からであるため、分析対象期間は1922～1939年度とした。

## 2 都市決算書の概要

都市決算書は、旧東京市政調査会が全国各地の都市から集めたものである。図1は実際の都市決算書の抜粋であり、例として青森市のものを示している。ここからわかるように、歳入と歳出のそれぞれで款・項・種目の決算額と予算額とが詳細に記されており、その差

図1 都市決算書の抜粋

決 算 種 目		決 算 額		豫 算 額		増 減 比		附 記	
科 目	種 目	決 算 額	種 目	決 算 額	豫 算 額	増 減 比	増 減	附 記	
一 社 費	一 神 候 幣 帛 料	1,000	一 神 候 幣 帛 料	1,000	1,000	0	0	神 嘗 祭 新 年 祭 例 祭 共 六 社 分 ニ シ テ 増 減 ナ シ	
	二 諸 費	元 七 五	二 諸 費	元 七 五	10,000	△	九 九 二 五		
		大 正 十 一 年 度							
		經 常 部 歳 出 決 算				△ 印 ハ 減			
大 正 十 二 年 度 青 森 縣 青 森 市 歳 入 出 決 算									
△ 印 ハ 減									
一 御 下 賜 金		1,500	一 御 下 賜 金	1,500	1,500	0	0		
二 收 入		1,129,977	二 收 入	1,129,977	11,110,000	0	九 九 七 〇		
一 基 本 財 産 收 入		1,129,977	一 兩 皇 子 殿 下 賜 金	1,500	1,500	0	0	兩 皇 子 殿 下 ヨ リ 公 會 堂 ハ 御 下 賜 金	

出所 『大正11年度青森県青森市歳入出決算書』

額も示されている。また、「附記」という形で、その項目に関する説明がなされている。青森市の例では、歳入において「御下賜金」（款）－「御下賜金」（項）－「両皇子殿下御下賜金」（種目）という形で決算額と予算額とが示されており、「附記」で「両皇子殿下ヨリ公會堂へ御下賜金」という説明が記されている。さらに、都市決算書には、今日言うところの一般会計だけでなく、特別会計も含まれているものもあり、かなり詳しくその都市の決算について知ることができる。本稿では、この決算書のデータのうち款の決算額についてテキスト化して用いている（円未満切り捨て）。

この決算書の資料的価値は非常に高い。というのは、既存の『内務省統計報告』や『日本帝国統計年鑑』といった資料では、決算額を入手することができないためである。戦前については1936～1939年度は決算額ではなく予算額が用いられており、また、戦後については今日における『市町村決算状況調』のような統計が1950年代半ばまで未整備であったため、データとして存在していないのである。

このような特徴と価値をもつ都市決算書を用いて本稿は分析を行うが、分析対象とするデータの全体像も示しておこう。表1は1922～1939年度における、中小都市数、市政専門図書館が所有している都市決算書のうち本稿において対象とした都市数<sup>(1)</sup>、それらを元に算出したカバー率を示したものである。なお、1930年代に入ると都市数が大きく増加してくるため、そのことによる歳入と歳出への影響を考慮して、1930年以降に市政施行した都市は除くこととした。分析対象期間において、平均で中小都市全体の約60.4%の決算書のカバーしている。

---

(1) 今回、分析の対象とした都市は以下の通りである。

青森市、明石市、秋田市、旭川市、足利市、尼崎市、一宮市、宇都宮市、宇部市、大分市、大津市、大牟田市、岡崎市、岡山市、小樽市、鹿児島市、金沢市、川崎市、岐阜市、釧路市、熊本市、倉敷市、久留米市、呉市、高知市、甲府市、佐賀市、堺市、佐世保市、札幌市、静岡市、清水市、下関市、仙台市、高岡市、高崎市、高松市、千葉市、津市、徳島市、鳥取市、富山市、豊橋市、長岡市、長崎市、長野市、奈良市、新潟市、西宮市、沼津市、函館市、八王子市、八戸市、浜松市、姫路市、弘前市、広島市、福井市、福岡市、福島市、福山市、前橋市、松江市、松本市、松山市、水戸市、宮崎市、室蘭市、盛岡市、山形市、山口市、横須賀市、四日市市、和歌山市（五十音順）

いずれの年度がデータ化されたかについては、補論1において示す。なお、一部については資料の傷み具合や手書きによる数字の判別の難しさなどによってデジタル化が容易に進まなかったものがあり、分析対象から除かざるを得なかった。しかしながら、それによって全体の傾向が大きく変わるということはないと考えられる。

表 1 本研究の対象都市数とカバー率

	1929年までに 市制施行した 中小都市数 (A)	本研究の対象 (B)	カバー率 (B/A) (%)	(参考) 実際の中小都市数
1922年度	85	53	62.4	—
1923年度	86	54	62.8	—
1924年度	94	43	45.7	—
1925年度	95	58	61.1	—
1926年度	95	61	64.2	—
1927年度	96	65	67.7	—
1928年度	97	58	59.8	—
1929年度	103	47	45.6	—
1930年度	103	60	58.3	103
1931年度	103	59	57.3	103
1932年度	103	67	65.0	107
1933年度	103	59	57.3	116
1934年度	103	69	67.0	120
1935年度	103	68	66.0	122
1936年度	103	63	61.2	127
1937年度	103	65	63.1	140
1938年度	103	62	60.2	142
1939年度	103	65	63.1	148

注1 本稿においては、中小都市を「六大都市を除いた全ての都市」としている。

注2 1930年代に入ると都市数が大きく増加してくるため、そのことによる歳入と歳出への影響を考慮して、1930年以降に市政施行した都市は除くこととした。「実際の中小都市数」は都市数の増加を考慮しない場合の実際の都市数である。

注3 市政専門図書館が所有する都市決算書のうち、データ化可能であったものを「本研究の対象」としている。

出所 中小都市数は全国市長会編 (2020)

### 3 歳入と歳出の特徴

では、中小都市における歳入と歳出の特徴はどのようなものであったのであろうか。本稿では、総額とともに、都市別の人口データで除した1人当たり額を用いて明らかにする。特徴を明らかにするにあたっては、物価変動を考慮するため、深尾・中村・中林編 (2017) 巻末所収のGDPデフレーターを用いて実質化している。なお、人口データは国勢調査と人口動態統計の推計人口を用いた。

歳出入項目は全ての都市で統一されているわけではないため、全項目を示すことはせず、

額の大きかった主要項目のみを示すこととした。

## (1) 歳入

図2は歳入総額の都市の平均値の推移を示したものである。歳入の主要項目として、使用料・手数料、国庫下渡金、繰越金、市税、市債・公債<sup>(2)</sup>を示している。この図から読み取ることができるように、市税が歳入の中心であり、ほぼ全ての年度において最も大きな歳入項目であった。1922年度には約44万円であったが、1936年度には約69万円となり、1939年度には約62万円になっている。1926年度に「地方税整理」が行われ、戸数割が市町村に移譲されているが、その効果があったようにも見える。これについては後に詳しく論じることとする。

市税は中心的な歳入項目であったが、1933年度については市債・公債が最も大きな歳入項目であった。1933年度には約65万円になっており、市税に次いで中心的な歳入項目であったと言えるであろう。市債・公債の動きを見ると、1927年度と1933年度に大きく増加している。この背景には、高利債の借り換えがある。すなわち、大蔵省預金部資金の地方還元として、一定要件を備えた旧債を対象とする借換資金が融通された。高利債を低利借換することは、地方公共団体の負担軽減が一つの目的であった。また、1932年には高橋財政の下で六大都市以外の市町村に対する預金部資金の直接貸付が開始されており、時局匡救関係資金も増加の要因であると考えられる<sup>(3)</sup>。

市税、市債・公債に次いで大きかったのが繰越金である。繰越金は前年度からの繰越金であり、特に1936年度以降、大きくなっており、1936年度には約40万円になっている。4番目に多いのが使用料・手数料である。1922年度において約5万円であったものが1939年度には約12万円となっている<sup>(4)</sup>。5番目に多いのは国庫下渡金である。これは義務教育費にかかる下渡金が大半を占めており、1930年代前半にかけて増加していったことがわかるが、ピーク時でも約7.2万円に過ぎなかった。

図3は歳入総額の中央値の推移を示したものである。平均値とは異なり、市債・公債が市税を上回る年度は見られず、市税が最も大きな歳入項目であったことがわかる。

---

(2) 歳入項目としては、「市債」あるいは「公債」が用いられているが、都市によっていずれが用いられるのか異なっているため、あわせて平均値と中央値を算出することとした。

(3) 大蔵省昭和財政史編集室編（1962）に詳しい。

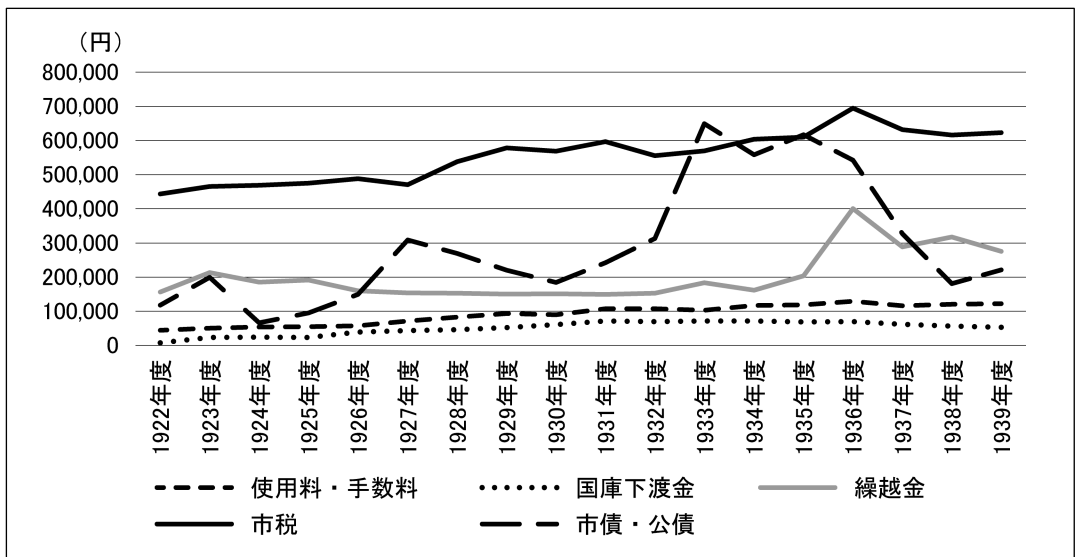
(4) なお、普通会計における使用料・手数料は高等小学校や商業学校の授業料などから構成されている。

ただ、市債・公債は中央値で見ても市税に次いで中心的な歳入項目であったと言え、先に述べた理由から1920年代の終わりと1930年代半ばに大きく増加している。

以上が総額で見た中小都市における歳入の特徴であるが、次に1人当たり額で見たい。図4はその平均値の推移を示したものである。総額との比較で大きく異なるのが市税の動向である。先に述べたように、総額で見た場合、「地方税整理」が行われた後の1928年度以降、市税は増加傾向にあったが、1人当たり額で見た場合、「地方税整理」後に市税は若干増加したものの、1936年度まで6万円台で推移していたのが1937年度以降は減少していることがわかる。同様の傾向は、図5において示した中央値の場合についても見られる。

市税は総額で見た場合に増加し、1人当たり額で見た場合に減少という傾向にあるが、こうしたこと背景には、当時の都市における人口増加が一つとしてあるのではないかと思われる。図6は本稿において分析対象とした中小都市の人口について、平均値と中央値を示したものである。

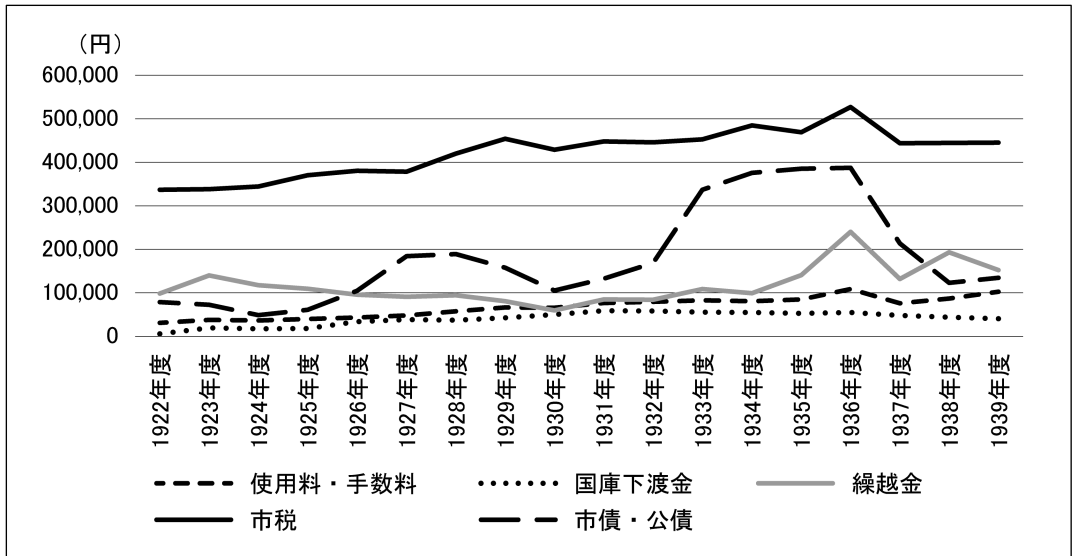
図2 歳入総額（平均値）



注1 実質化にあたっては、深尾・中村・中林編（2017）巻末所収のGDPデフレーターを用いた。なお、このデフレーターは、1935年を基準年として作成されている。

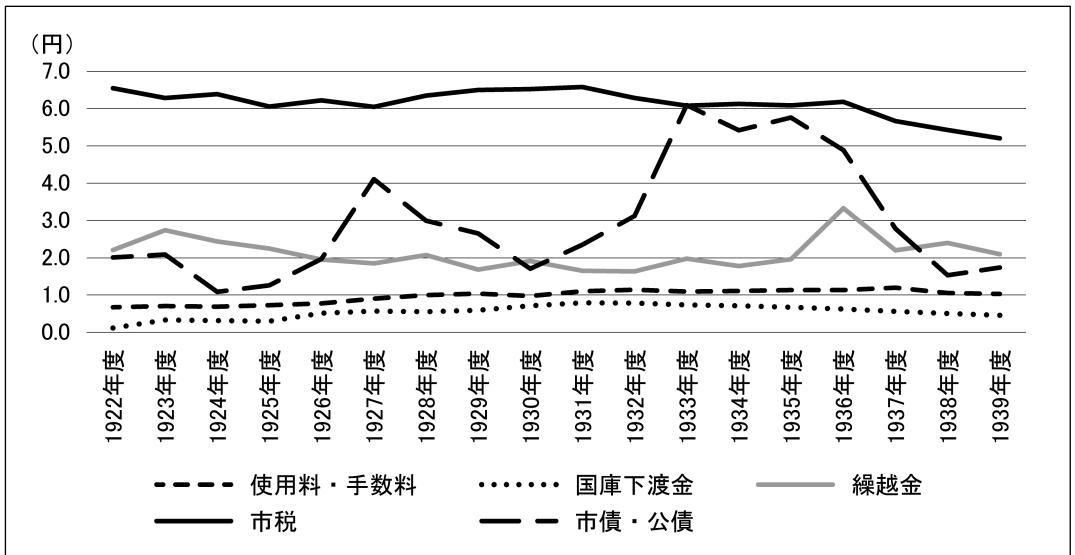
注2 データは都市の単純平均であるが、表1にある通り、年度によって都市数は異なっている。

図3 歳入総額（中央値）



注 図2の注を参照。

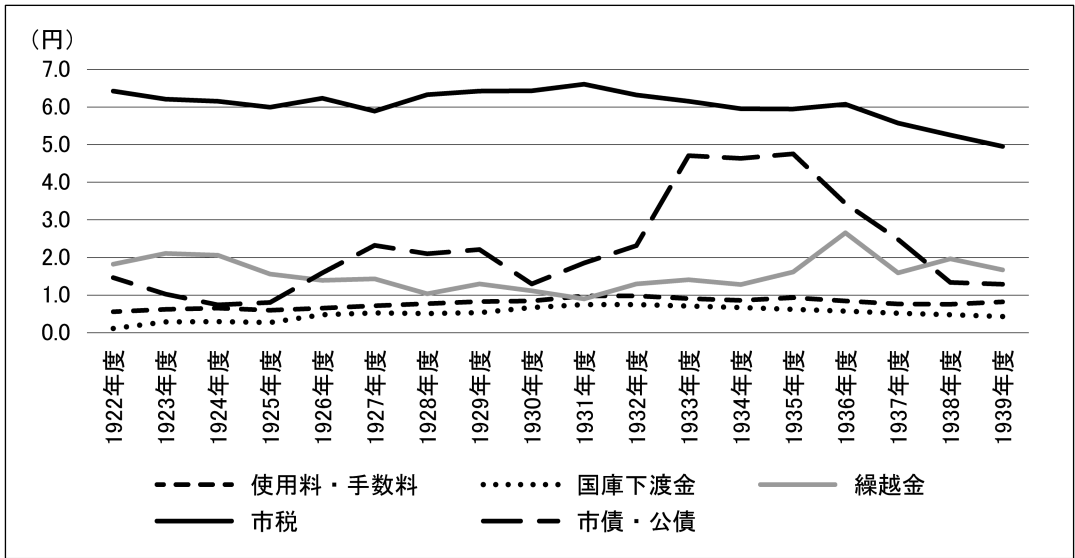
図4 1人当たり歳入（平均値）



注 データは都市ごとの1人当たり額の単純平均であるが、表1にある通り、年度によって都市数は異なっている。

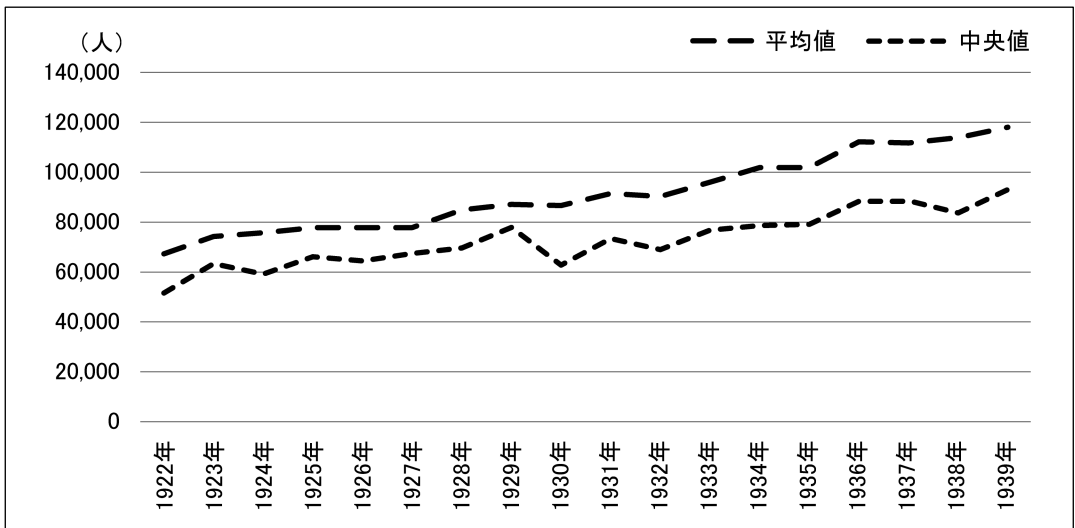


図5 1人当たり歳入（中央値）



注 図4の注を参照。

図6 人口の推移



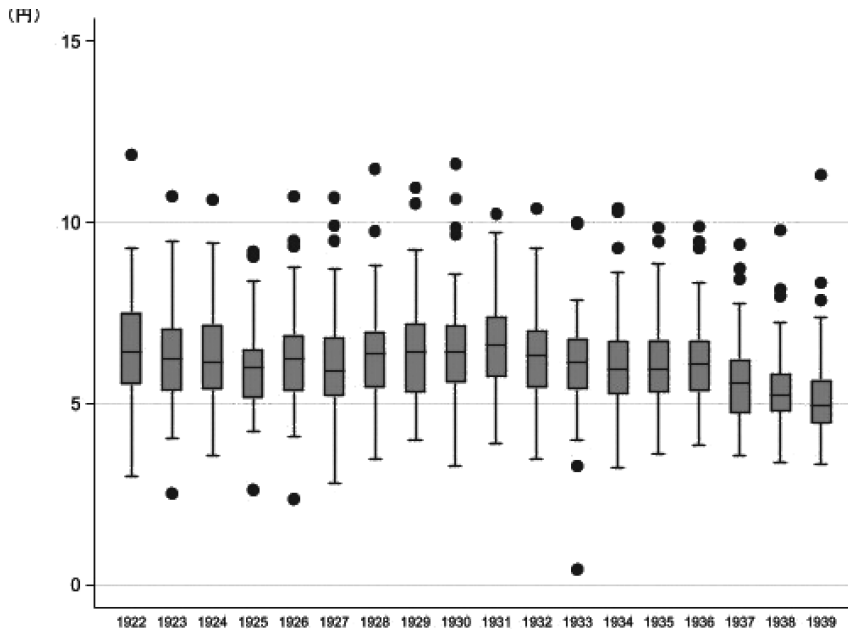
注 1925年、1930年、1935年の都市人口は『国勢調査』による市人口（現住人口）を使用した。それ以外の年の都市人口には、『日本帝国人口動態統計』に掲載されている市都市の「推計人口」を用いた。

1922年から1939年にかけて、本稿で分析対象とした都市の人口は、平均値で約6.7万人が約11.9万人に、中央値で約5.1万人が約9.3万人に増加し、およそ1.8倍になっている。1人当たり額で市税は減少していても、人口が増加していたために総額としては増加していたのかもしれない。

さらに、1人当たり額については、主要項目ごとに箱ひげ図を用いてより詳しく見てみよう。箱ひげ図は四分位値を視覚的にわかりやすく表現した図である。中央の箱に第1四分位値、第2四分位値（中央値）、第3四分位値が示され、上方向のひげで「第3四分位値+1.5×（第3四分位値-第1四分位値（四分位範囲）」のデータのうち最大値、下方向のひげで「第1四分位値-1.5×（第3四分位値-第1四分位値（同）」のデータのうち最小値が示されている。また、ひげの上限と下限を超える外れ値は点で示されている。

図7は市税の推移を示したものである。すでに見た通り、中央値は1937年度以降、

図7 市税（1人当たり額）の推移

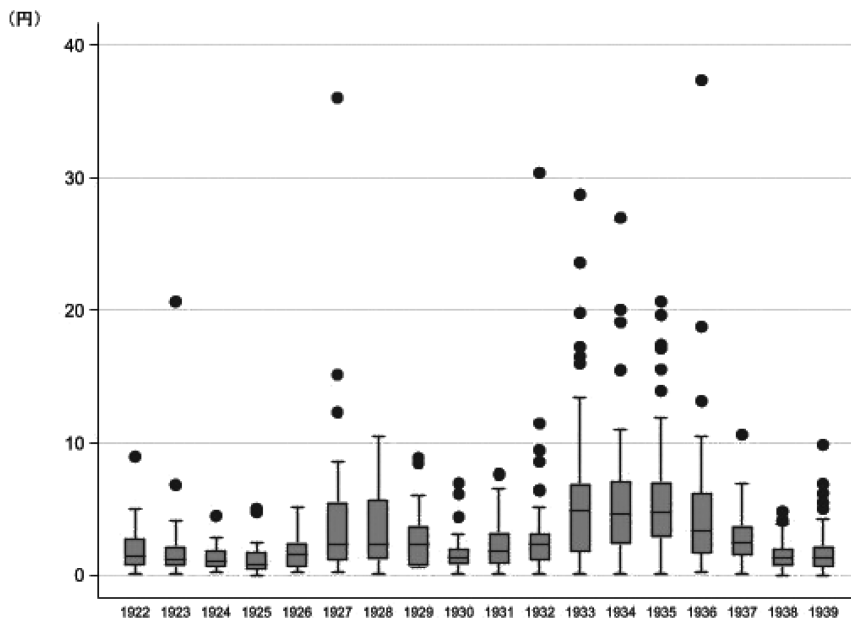


注 箱ひげ図は四分位値を視覚的にわかりやすく表現した図である。中央の箱に第1四分位値、第2四分位値（中央値）、第3四分位値が示され、上方向のひげで「第3四分位値+1.5×（第3四分位値-第1四分位値（四分位範囲）」のデータのうち最大値、下方向のひげで「第1四分位値-1.5×（第3四分位値-第1四分位値（同）」のデータのうち最小値が示されている。また、ひげの上限と下限を超える外れ値は点で示されている。

低下しているが、データの50%が含まれる四分位範囲は小さくなっている。また、**図8**は市債・公債の推移である。先に1927年度と1933年度に高利債の借り換えによって中央値が大きく増加したことを指摘したが、四分位範囲は1927～28年度と1933～36年度において大きくなっていることがわかる。また、上方の外れ値もかなり大きかった。このことは、高利債の借り換えを行った都市とそうでなかった都市との市債発行額の差が大きかったことを示していると考えられる。

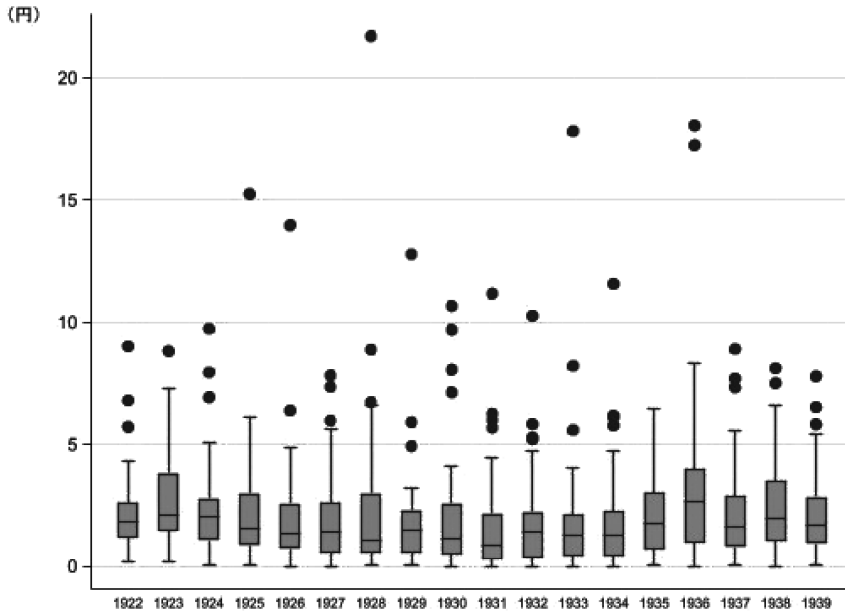
**図9**は繰越金の推移である。繰越金については中央値に大きな変動はなかったが、四分位範囲は1930年代前半において小さかった。また、**図10**は使用料・手数料の推移を示したものである。この図から読み取ることができるよう、中央値は1930年代に入って減少傾向にあるが、同時にそれ以前と比べて四分位範囲が大きくなっている。最後に、**図11**においては国庫下渡金の推移を示している。この図から、中央値は1923、26、30年度に上昇したものの、1933年度以降、減少傾向にあり、1920年代後半の水準に戻っていることがわかる。1920年代の中央値の上昇の一因として、義務教育費国庫

**図8** 市債・公債（1人当たり額）の推移



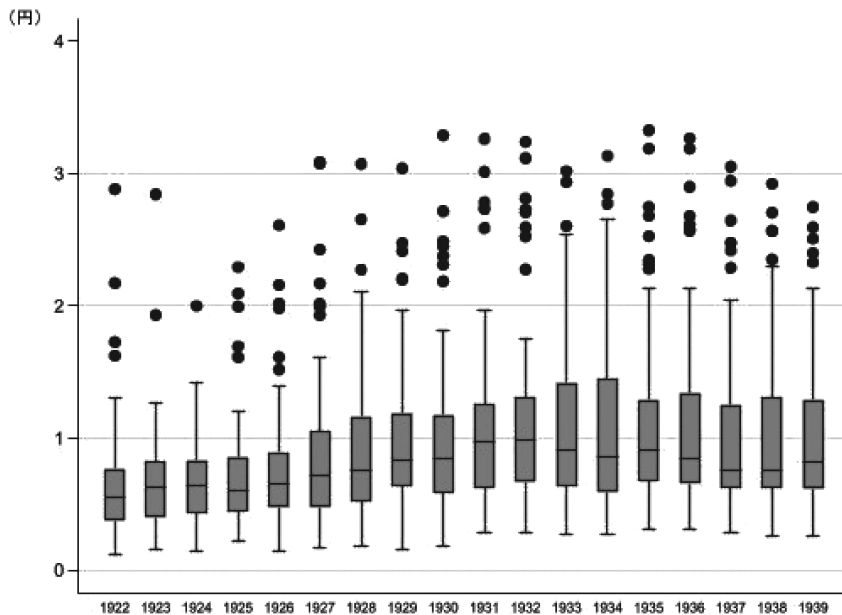
注 図7の注を参照。

図9 繰越金（1人当たり額）の推移



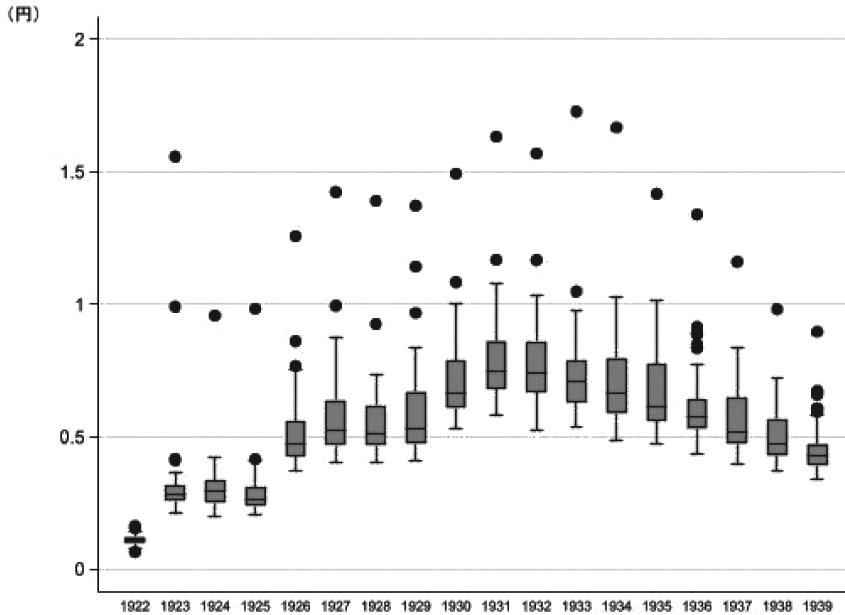
注 図7の注を参照。

図10 使用料・手数料（1人当たり額）の推移



注 図7の注を参照。

図11 国庫下渡金（1人当たり額）の推移



注 図7の注を参照。

負担法の改正による国庫下渡金の増額があった<sup>(5)</sup>と考えられる。

## (2) 歳出

次に歳出の特徴について見ていきたい。図12は歳出総額の推移を示したものである。歳出の主要項目として、役所費（經常部）、教育費（經常部）、小学校費（經常部）、土木費（臨時部）、市債費・公債費（臨時部）<sup>(6)</sup>を示している。教育費と小学校費の扱いについては説明を要するであろう。都市によっては、款として小学校費を計上している場合と、款である教育費の項として小学校費を計上している場合がある。本来であれば、前者について他の教育経費と合算して「教育費」とすべきなのかもしれないが、どの経費までを合算の対象とするのかという問題もあり、本稿では類似の経費である教育費と小学校費を別々に示すこととした。また、經常部と臨時部の双方に同一名称の経費項目が計上されていることがしばしば見られるが、多かつた方の経費を

(5) 井深（2000）、p. 55.

(6) 歳出項目としては、「市債費」あるいは「公債費」が用いられているが、都市によっていずれが用いられるのか異なっているため、あわせて平均値と中央値を算出することとした。

主要項目とした。なお、市債費・公債費は臨時部のみに計上されている経費である。

この図から読み取ることができるように、教育費や小学校費といった小学校運営のための経費が非常に大きかった。1922年度において、教育費は約19万円、小学校費は約12万円であり、1939年度にはそれぞれ約31万円、約27万円にまで増加している。安藤・古市・宮崎（2020）は、1883～1917年度に大都市を含む都市において教育費が非常に大きかったことを明らかにしているが、1920年代以降においてもそうした特徴に変わりはないと言える。

教育費や小学校費に次いで大きい経費は市債費・公債費であったが、特に1933～1936年度においてこれらを上回るほど増加しており、1933年度には約62万円になっている。歳入においてもこの期間に市債・公債が増加していたが、先述の通り、この要因の一つとして、高利債の借り換えがある。旧債の償還によって、市債費・公債費が増加したのである。

次いで大きかったのは役所費であった。この経費は「給料」、「雑給」、「需用費」などで構成されており、今日で言うところの人件費と物件費を合わせたような経費である。役所費は1922年度には約8万円だったものが1939年度には約13万円に増加している。5番目に大きかった土木費は、他の経費の影響で大きな変動がないように見えるが、1926年度まで増加し、それ以降1936年度まで減少と増加を繰り返し、1937年度以降は減少するという動きを示している。1922年度には約2.7万円だったものが1932年度には約5.3万円に増加している。なお、高橋財政期においても土木費に大きな変動が見られないのは、土木費以外の他の費目に計上されていたからではないかと思われる<sup>(7)</sup>。

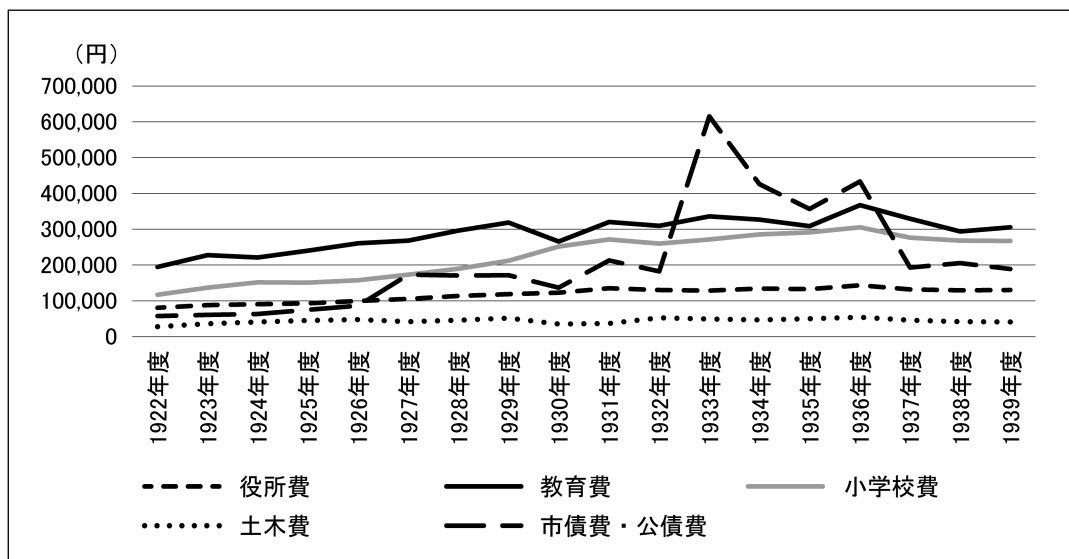
図13は歳出総額の中央値の推移を示したものである。市債費・公債費が1933年度に若干小学校費を上回っているが、それ以外については、教育費や小学校費が最も大きな歳出項目であったことがわかる。ただ、市債費・公債費は中央値で見ても教育費や小学校費に次いで中心的な歳出項目であったと言え、すでに述べた理由から特に1930年代半ばに大きく増加している。

以上が総額で見た中小都市における歳出の特徴であるが、次に1人当たり額で見たい。図14はその平均値の推移を示したものである。総額との比較で大きく異なる

---

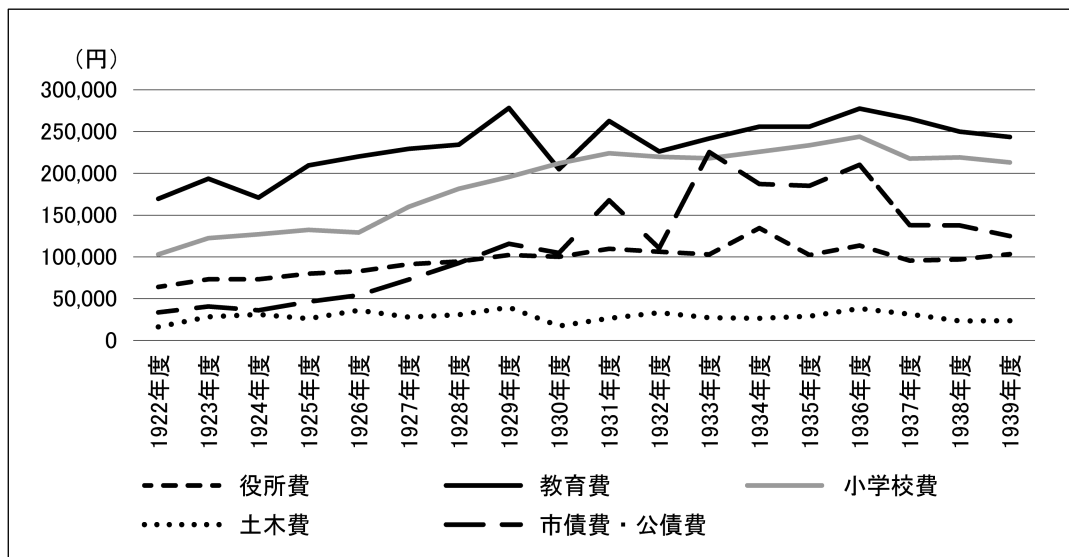
(7) 個別の都市決算書を確認してみると、臨時部に「匡救土木事業費」や「時局匡救土木費」といった形で「匡救」が含まれる費目だけでなく、「土木事業費」といった形で土木費とは別に計上されている。これらを機械的に集計することは困難であるため、今回は集計していない。

図12 歳出総額（平均値）



注 図2の注を参照。

図13 歳出総額（中央値）



注 図2の注を参照。

のが教育費や小学校費の動向である。二つの経費はそれぞれ2～3円程度で推移しているが、これらは1930年代に入ると緩やかに減少を始めている。なお、総額も1937年度以降、減少している。同様の傾向は、**図15**において示した中央値の場合についても見られる。

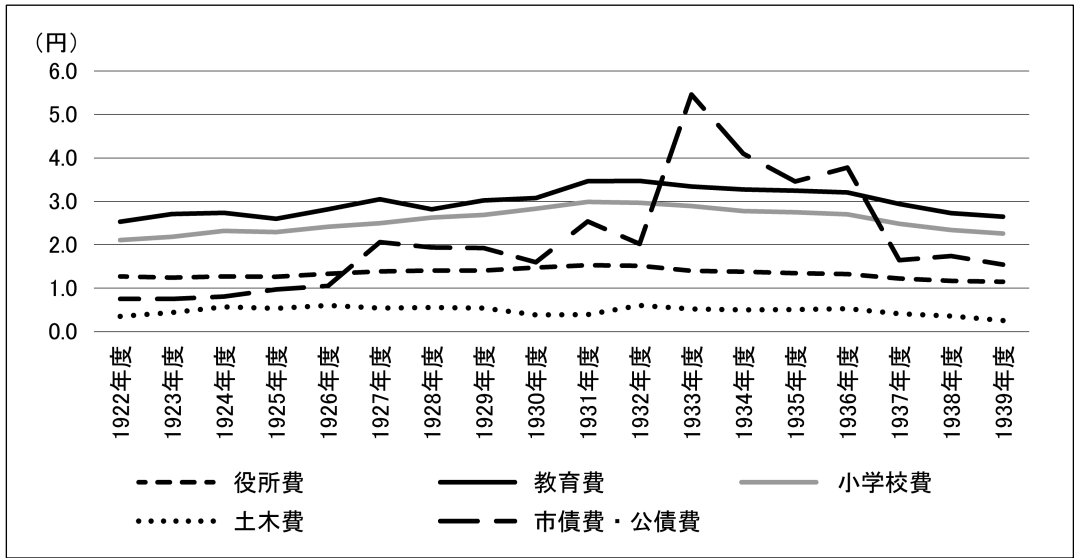
さらに、歳入と同様に、1人当たり額歳出について、箱ひげ図を用いてより詳しく見てみよう。

**図16**は役所費の推移を示したものである。中央値は1932年度以降低下しているが、四分位範囲も1920年代と比べて大きくなっていることがわかる。次に**図17**において教育費の推移を示した。中央値は1931年度まで上昇しているが、1932年度以降、低下傾向にある。また、1930～34年度においては、1920年代と比較して四分位範囲は小さいが、1935年度以降は四分位範囲が1920年代と同じような大きさになっている。さらに、**図18**は小学校費の推移である。教育費と同様に、1931年度まで中央値は上昇し、その後低下している。また、1935年度以降、最小値が低下していることがわかる。**図19**は土木費の推移を示したものである。1932～38年度において、中央値に大きな変化はないが、それ以前に比べて四分位範囲が大きくなっていることがわかる。最後に、**図20**において市債費・公債費の推移を示した。先に1933～1936年度において中央値が大きく増加したことを指摘したが、この期間においてはそれ以前と比べると四分位範囲も大きくなり、上方の外れ値もかなり大きかったことがわかる。高利債の借り換えのために旧債の償還を行った都市とそうでなかった都市との市債発行額の差が大きかったことを示していると考えられる。

ここまで、総額と1人当たり額を用いて、歳入と歳出の特徴を明らかにしてきた。歳入においては市税、歳出においては教育費や小学校費が最も大きな項目であった。それらに次いで大きかったのが市債・公債にかかる歳入と歳出であった。市債・公債については、先述の通り、高利債借換事業の影響が大きく、借り換えを行った都市とそうでなかった都市の差は大きかった。加えて歳入としての市債・公債については、高橋財政期の時局匡救資金も増加に寄与しているが、これと連動する形で土木費は増加しておらず、土木費以外の費目に時局匡救事業は計上されていたものと思われる。

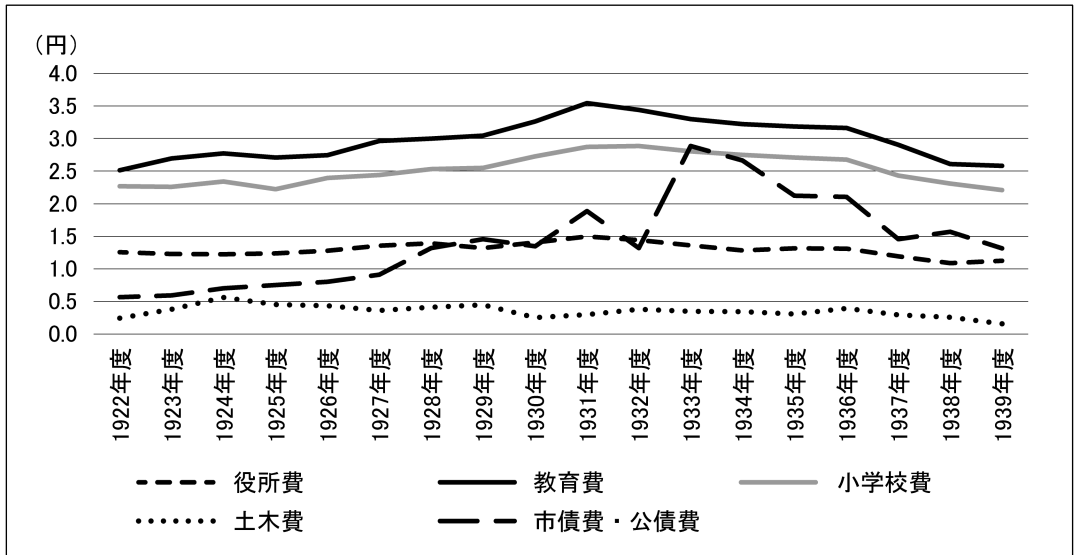


図14 1人当たり歳出（平均値）



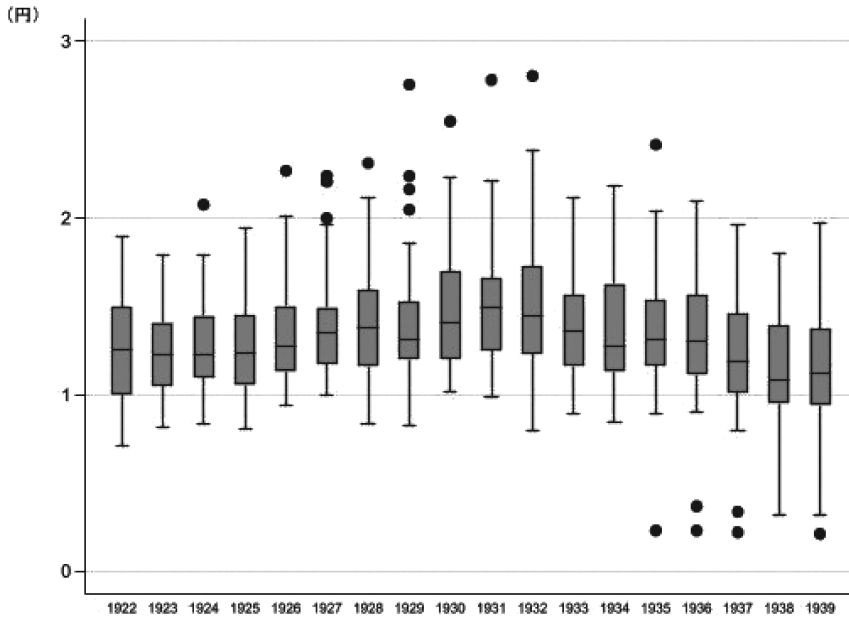
注 図4の注を参照。

図15 1人当たり歳出（中央値）



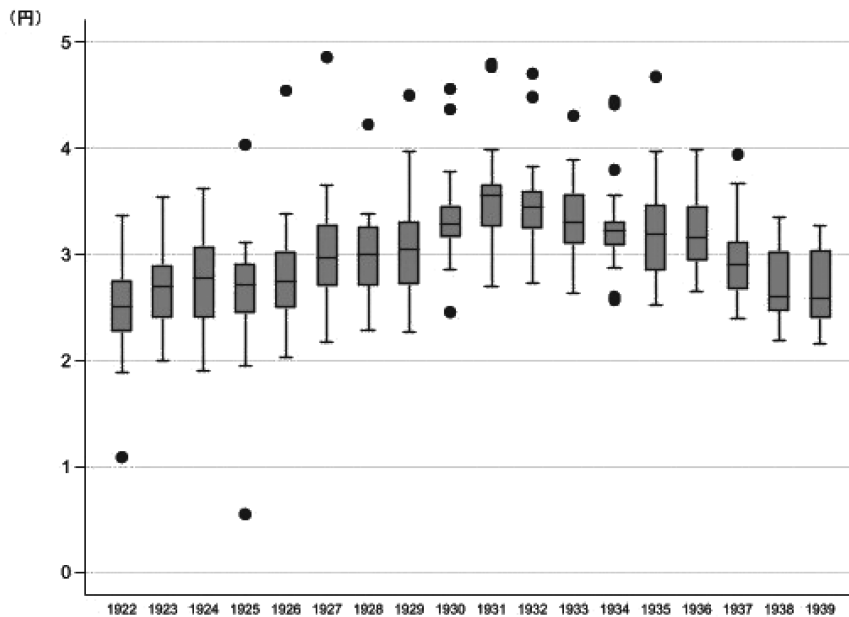
注 図4の注を参照。

図16 役所費（1人あたり額）の推移



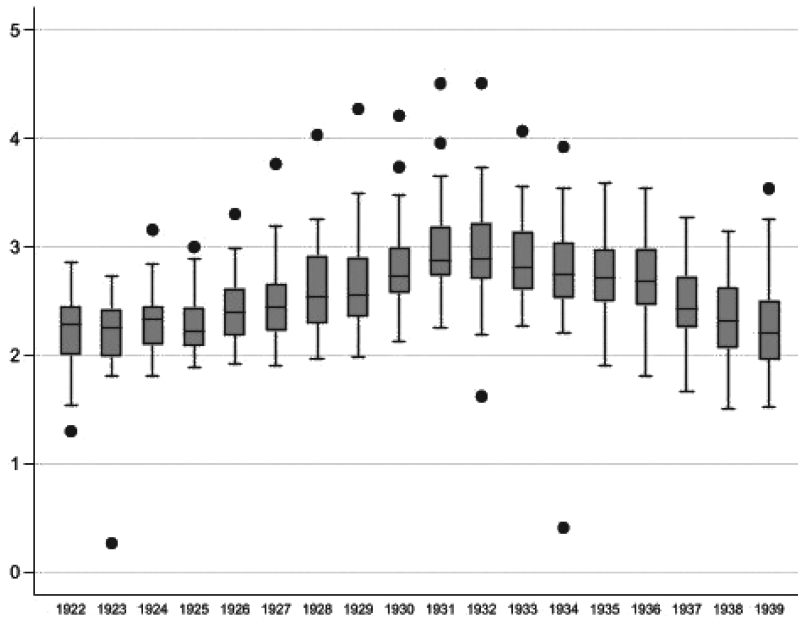
注 図7の注を参照。

図17 教育費（1人あたり額）の推移



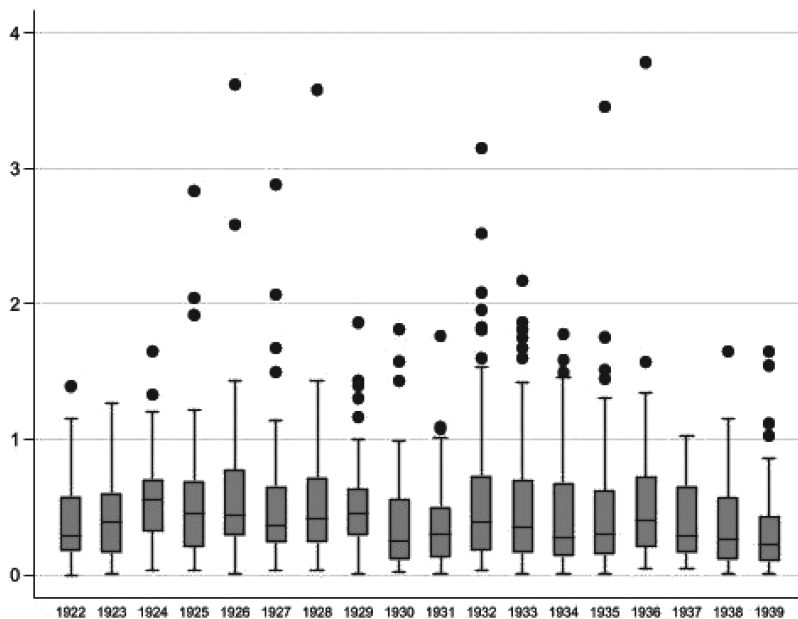
注 図7の注を参照。

図18 小学校費（1人あたり額）の推移  
(円)



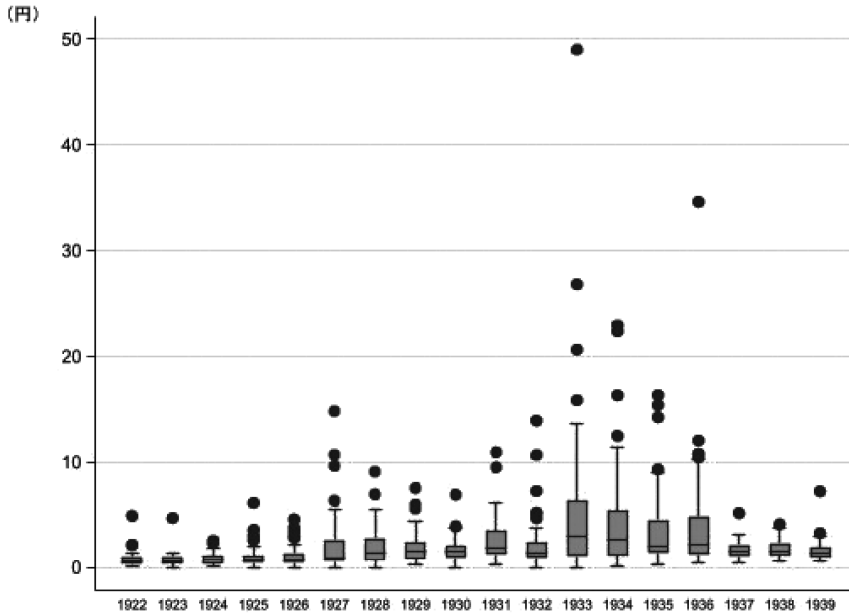
注 図7の注を参照。

図19 土木費（1人あたり額）の推移  
(円)



注 図7の注を参照。

図20 市債費・公債費（1人あたり額）の推移



注 図7の注を参照。

## 4 おわりに

本稿では、中小都市における歳入と歳出の特徴について、総額とともに人口1人あたり額の実質値を用いて検討を行った。得られた知見は次の通りである。

歳入においては、市税がその中心であった。総額で見た場合、「地方税整理」後の1928年度から1936年度まで増加傾向にあったのに対し、1人あたり額で見た場合、1930年代に入って減少あるいは横ばいという傾向であった。また、市税に次いで中心的な歳入項目であったのは市債・公債であった。分析対象期間中にいくつか大きな変動が見られるが、それらの背景には高利債借換と時局匡救事業があった。

歳出においては、教育費や小学校費といった小学校運営のための経費が非常に大きかった。これらの費目は1930年代初頭まで増加傾向にあったが、その一因として、1920年代から30年代初頭にかけての国庫下渡金の増額があったと考えられる。しかし、こうした増額にもかかわらず、その後は緩やかに減少していった。これらに次いで大きかった経費は市債費・公債費であったが、高利債借換がその変動に大きく寄与していた。また、土木費は

歳入における市債・公債に連動する形で増加しておらず、時局匡救事業は様々な経費に計上されて実施されたと考えられる。

こうした歳入と歳出の特徴をもたらした要因についてはより詳細な分析が必要である。これについては稿を改めて論じることとしたい。

(みやざき まさと 埼玉大学大学院人文社会科学研究所教授)

(あんどう みちひと 立教大学経済学部准教授)

(ふるいち まさと 帝京大学経済学部准教授)

(くらち しんたろう 明治大学政治経済学部専任講師)

キーワード：都市歳入歳出決算書／市税／市債／教育費

#### 【参考文献】

- 安藤道人・古市将人・宮崎雅人（2020）「財政調整制度導入以前の地方財政 — 1883～1917年の道府県・市・町村財政の検証 —」『立教経済研究』第74巻第1号、pp. 59-91.
- 池上岳彦（1988）「戦前期日本の地方債政策 — 地方債許可制度を中心に」『研究年報「経済学」』第49巻第4号、pp. 43-60.
- 井深雄二（2000）「市町村義務教育費国庫負担政策と全額国庫負担論」『名古屋工業大学紀要』第51巻、pp. 51-61.
- 大石嘉一郎（1990）『近代日本の地方自治』東京大学出版会.
- 大石嘉一郎・金澤史男編著（2003）『近代日本都市史研究 地方都市からの再構成』日本経済評論社.
- 大蔵省昭和財政史編集室編（1962）『昭和財政史第12巻 — 大蔵省預金部・政府出資 —』東洋経済新報社.
- 金澤史男（2010）『近代日本地方財政史研究』日本経済評論社.
- 坂本忠次（1976）「1920年代地方債問題の量と質」大内力編『現代資本主義と財政・金融2 地方財政』東京大学出版会.
- 全国市長会編（2020）『日本都市年鑑 令和2年版』第一法規.
- 中村隆英（1981）「『高橋財政』と公共投資政策 — 「時局匡救」農村土木事業の再評価 —」中村隆英編『戦間期の日本経済分析』山川出版社.
- 深尾京司・中村尚史・中林真幸編（2017）『岩波講座 日本経済の歴史4 近代2』岩波書店.
- 丸山高満（1985）『日本地方税制史』ぎょうせい.
- 持田信樹（1993）『都市財政の研究』東京大学出版会.

補論 1 データについて

表補 1 において「○」で示した年度がデータ化された決算書である。

表 補 1 デジタル化された都市決算書

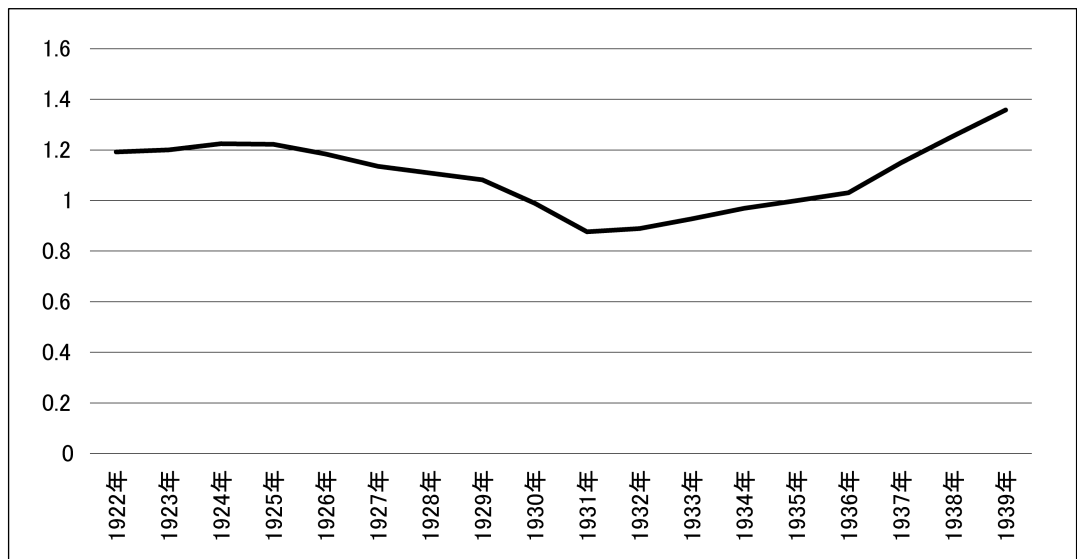
都市名	1922年	1923年	1924年	1925年	1926年	1927年	1928年	1929年	1930年	1931年	1932年	1933年	1934年	1935年	1936年	1937年	1938年	1939年
青森市	○	○		○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
明石市	○	○		○	○	○	○	○									○	○
秋田市	○	○		○	○	○	○		○		○	○		○	○	○	○	○
旭川市		○	○	○	○			○										○
足利市	○				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
尼崎市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
一宮市	○	○	○		○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
宇都宮市	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
宇部市	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○			○	○
大分市	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
大津市		○		○	○	○	○		○		○	○	○	○	○	○	○	○
大牟田市					○	○	○	○	○		○		○	○	○	○	○	○
岡崎市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
岡山市		○		○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
小樽市		○	○	○	○		○		○		○	○	○	○	○	○	○	○
鹿児島市	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○		○	○	○	○	○	○
金沢市	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
川崎市			○		○	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○
岐阜市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
釧路市			○	○	○		○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
熊本市	○	○		○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
倉敷市									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
久留米市		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
呉市		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
高知市	○		○	○	○	○		○	○	○		○	○	○	○	○		○
甲府市	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○
佐賀市	○	○	○	○	○	○		○	○		○	○	○	○	○	○	○	○
堺市	○	○	○	○		○	○		○	○	○	○	○	○	○			○
佐世保市	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
札幌市				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
静岡市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○
清水市			○			○		○	○	○	○	○	○	○		○	○	○
下関市	○	○	○		○	○	○					○	○	○	○	○	○	○
仙台市	○	○		○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
高岡市	○	○	○	○		○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	

都市名	1922年	1923年	1924年	1925年	1926年	1927年	1928年	1929年	1930年	1931年	1932年	1933年	1934年	1935年	1936年	1937年	1938年	1939年
高崎市	○			○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
高松市	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
千葉市	○		○		○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
津市	○	○	○	○		○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
徳島市	○			○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
鳥取市	○	○	○	○	○	○	○				○	○	○	○	○	○	○	○
富山市	○	○		○		○		○	○	○	○		○	○		○		
豊橋市	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
長岡市	○	○	○			○	○		○	○	○	○	○	○		○	○	○
長崎市	○	○	○	○	○	○	○										○	○
長野市			○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○
奈良市	○	○	○	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
新潟市	○	○		○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○		○	○
西宮市				○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
沼津市			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
函館市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○
八王子市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
八戸市									○	○	○		○	○	○	○	○	
浜松市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
姫路市					○	○	○				○	○	○	○	○			○
弘前市	○	○			○	○	○	○	○		○	○	○	○		○	○	○
広島市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
福井市	○	○		○	○	○		○	○	○	○	○	○	○		○		○
福岡市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○		
福島市	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
福山市	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
前橋市	○	○	○	○	○	○	○				○	○	○	○	○	○	○	○
松江市	○	○	○	○	○	○			○	○	○		○	○		○	○	○
松本市		○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○
松山市		○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
水戸市	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
宮崎市			○	○		○	○											
室蘭市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
盛岡市	○	○	○	○	○	○			○		○		○	○	○	○	○	○
山形市	○	○			○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
山口市									○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
横須賀市	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
四日市市	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
和歌山市	○	○	○	○					○	○	○	○	○	○	○	○	○	
合計	53	54	43	58	61	65	58	47	60	59	67	59	69	68	63	65	62	65

## 補論2 GDPデフレーターについて

図補1は深尾・中村・中林編（2017）に基づくGDPデフレーターの推移を示したものである。このデフレーターは、各年の名目GDPを実質GDP（固定基準年方式、1934—36年平均価格）で割った値であり、1935年を基準年として作成されている。

図 補1 GDPデフレーターの推移



出所 深尾・中村・中林編（2017）、p. 290より作成。